

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月29日
【事業年度】	第151期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
【会社名】	関東天然瓦斯開発株式会社
【英訳名】	Kanto Natural Gas Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 井 正 徳
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03(3241)5511(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部マネージャー 中 山 正 吾
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03(3241)5511(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部マネージャー 中 山 正 吾
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(千円)	58,218,412	51,442,878	57,245,766	68,129,158	79,008,670
経常利益	(千円)	3,471,606	3,890,495	3,614,171	3,693,072	4,800,963
当期純利益	(千円)	1,919,415	1,490,209	1,823,005	1,796,020	2,174,970
包括利益	(千円)	—	—	—	1,810,229	3,690,363
純資産額	(千円)	58,236,657	58,185,961	59,090,557	60,239,867	63,404,807
総資産額	(千円)	74,953,837	73,639,348	74,991,507	77,490,425	81,116,797
1株当たり純資産額	(円)	965.66	1,002.44	1,038.03	1,053.20	1,103.19
1株当たり当期純利益金額	(円)	37.39	29.87	37.60	37.35	45.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	29.64	36.99	36.33	43.55
自己資本比率	(%)	64.8	67.1	66.6	65.4	65.6
自己資本利益率	(%)	3.8	3.0	3.7	3.6	4.2
株価収益率	(倍)	15.2	16.2	11.6	10.3	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,530,334	5,560,187	6,934,949	5,183,043	7,161,078
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△3,829,631	△4,336,338	△4,870,654	△788,523	△4,850,420
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,336,051	△1,329,192	△1,218,998	△715,706	△641,107
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	11,126,058	10,966,182	11,785,698	15,635,092	17,308,504
従業員数	(名)	546	543	536	548	560

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第147期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(千円)	15,324,651	14,122,683	13,998,899	14,127,423	15,248,368
経常利益	(千円)	1,529,600	1,934,415	1,459,604	1,355,222	1,888,988
当期純利益	(千円)	1,166,026	719,632	991,285	877,290	1,122,412
資本金	(千円)	7,902,185	7,902,185	7,902,185	7,902,185	7,902,185
発行済株式総数	(株)	60,996,473	60,996,473	60,996,473	60,996,473	60,996,473
純資産額	(千円)	38,054,334	38,204,328	37,895,352	37,688,172	39,104,518
総資産額	(千円)	44,236,112	44,747,701	44,394,144	43,962,028	45,774,682
1株当たり純資産額	(円)	728.15	745.36	756.98	752.63	780.62
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	11.00 (5.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	21.89	13.88	19.66	17.54	22.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	—	13.88	19.64	17.51	22.39
自己資本比率	(%)	86.0	85.4	85.3	85.6	85.3
自己資本利益率	(%)	2.9	1.9	2.6	2.3	2.9
株価収益率	(倍)	26.0	34.8	22.3	21.9	21.0
配当性向	(%)	45.7	72.0	61.0	62.7	53.5
従業員数	(名)	150	151	152	160	163

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第147期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 3 第149期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当2円が含まれております。
 4 第150期の1株当たり配当額には、特別配当1円が含まれております。
 5 第151期の1株当たり配当額には、特別配当1円が含まれております。

2 【沿革】

大正6年5月	朝日興業(株)として設立。
大正11年6月	社名を朝日(株)に変更。
大正13年4月	社名を(株)於菟商会に変更。
昭和6年5月	社名を大多喜天然瓦斯(株)に変更し、天然ガス事業に進出。
昭和10年11月	千葉県茂原市に鉱業所を開設し、天然ガス開発の中心を千葉県大多喜町より同市に移す。
昭和12年6月	子会社、天然瓦斯化学工業(株)(昭和26年5月解散)を設立し、ヨード事業を行う。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
9月	千葉天然瓦斯(株)(当社の子会社、昭和9年1月設立)を吸収合併し、都市ガス供給事業に進出。
昭和32年1月	社名を関東天然瓦斯開発(株)に変更。 ガス事業法に基づくガス販売業務その他営業の一部を新設の大多喜天然瓦斯(株)(当社の子会社、昭和31年8月大天瓦斯販売(株)として設立、平成4年1月1日大多喜ガス(株)(現・連結子会社)に社名変更)に譲渡。
昭和44年7月	新たにヨード工場を建設し、ヨードの製造、販売を本格化。
昭和45年12月	子会社、オータキ産業(株)(現・連結子会社)を設立。
昭和46年1月	大多喜天然瓦斯(株)(現・大多喜ガス(株))の圧縮天然ガス及びLPGの供給販売事業をオータキ産業(株)に譲渡。
昭和49年7月	建設業に進出。
昭和51年7月	子会社、関東建設(株)(現・連結子会社)を設立し、建設業等営業の一部を譲渡。
昭和58年10月	子会社、開発興産(株)を設立し、リース業等を行う。(平成23年4月当社と合併し解散。)
昭和59年1月	子会社、ガス開発コンサルタント(株)を設立。(平成7年3月関東建設(株)開発部と事業統合し、(株)テクノアースに社名変更。地質・地下水汚染調査事業に進出。平成25年1月関東建設(株)と合併し解散。)
昭和59年7月	東京証券取引所市場第一部に株式の上場指定替え。
昭和60年8月	子会社、KNG AMERICA, INC.(現・連結子会社)を設立し、米国内における石油・ガス開発事業を行う。
昭和61年12月	子会社、(株)房総コンピューターサービスを設立し、情報処理サービス業を行う。
平成8年9月	大多喜ガス(株)が、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成18年9月	さく井工事を行う(株)上総ボーリングを子会社化。
平成19年1月	ガス設備の設計等を行う(株)新栄エンジニアを子会社化。
平成19年4月	天然ガス・ヨード事業を行う日本天然ガス(株)(現・連結子会社)を子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社9社（連結子会社5社、非連結子会社4社）ならびに関連会社2社で構成されております。主な事業内容は、天然ガスの開発から需要家へのガスの供給までをグループ内で一貫して行うガス事業、天然ガスの生産に付随するかん水を利用したヨード・かん水事業であります。当社グループの営んでいる事業内容と各会社の位置付けは次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

なお、非連結子会社であった㈱テクノアースは、連結子会社である関東建設㈱と平成25年1月1日を効力発生日とする吸収合併を行い、解散しております。また、平成25年3月28日開催の当社第151期定時株主総会における取締役選任決議により、当社はエア・ウォーター㈱の関連会社となっております。

(1) ガス事業

当事業には、当社および連結子会社3社（大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱、日本天然ガス㈱）ならびに持分法適用関連会社1社他が関わっており、天然ガスの採取・販売、都市ガス事業、圧縮天然ガスおよびLPGの販売を行っております。

当社は、自ら採取した天然ガスおよび日本天然ガス㈱他から仕入れたガスを、主に都市ガス用として大多喜ガス㈱や当社の主要株主である京葉瓦斯㈱他に販売しております。

また、大多喜ガス㈱は、当社他から仕入れたガスを、都市ガス等として販売しており、オータキ産業㈱は、当社から仕入れた天然ガスを圧縮ガスにして販売する一方、LPGを外部より仕入れて販売しております。

なお、日本天然ガス㈱は、自ら採取した天然ガスを当社他に販売しております。

(2) ヨード・かん水事業

当事業には、当社および連結子会社1社（日本天然ガス㈱）ならびに持分法適用関連会社1社が関わっており、ヨードおよびヨード化合物の製造・販売、かん水の販売を行っております。

当社は、自ら製造したヨードおよび日本天然ガス㈱他より仕入れたヨードを、工業用、医薬品用等として販売しております。さらに当社は、日本天然ガス㈱にヨードの製造委託を行っているほか、ヨード製造のための原料等として、日本天然ガス㈱他にかん水を販売しております。

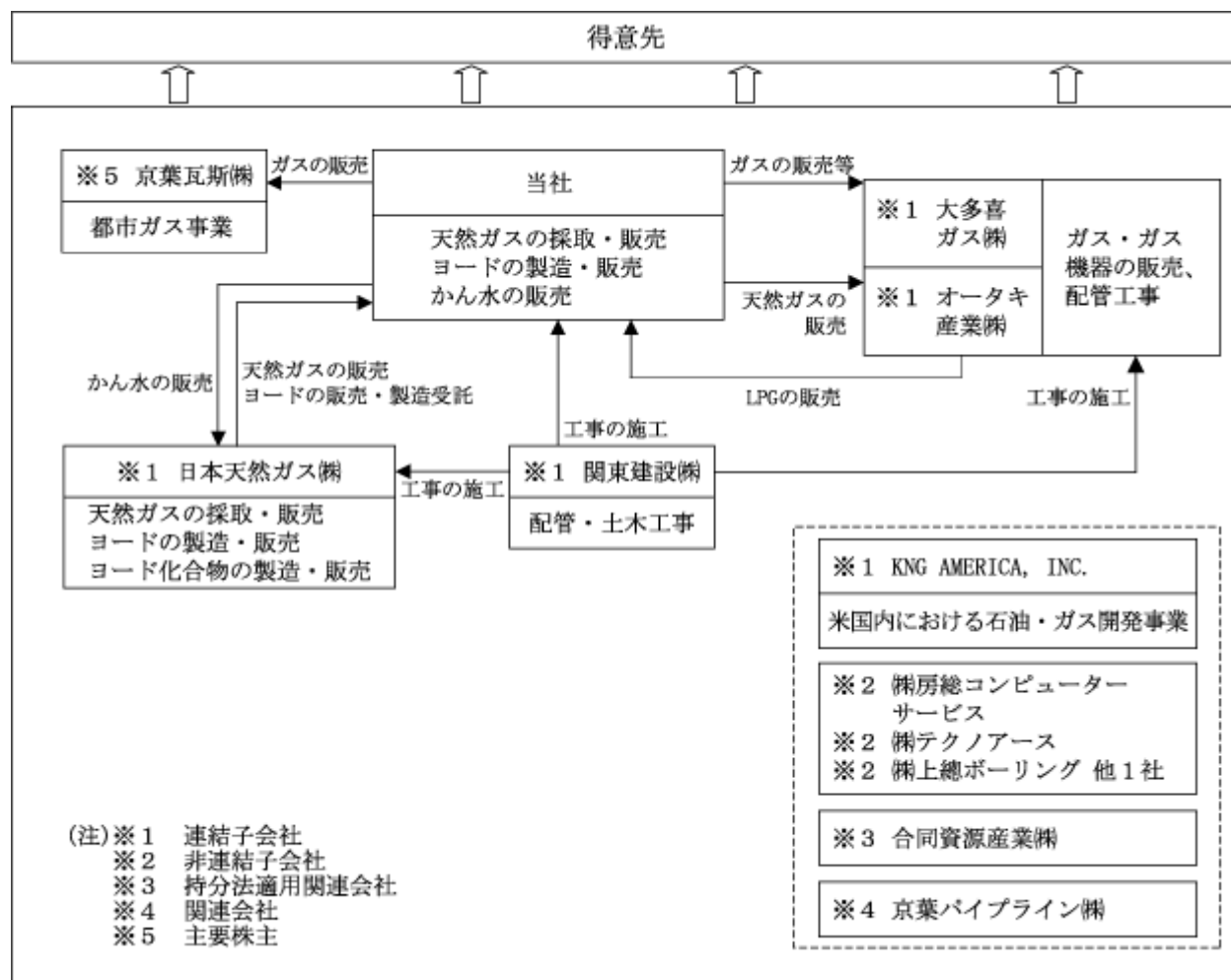
なお、日本天然ガス㈱は、当社からのヨードの製造受託に加え、自ら製造したヨードおよびヨード化合物の販売を行っております。

(3) その他

その他の事業には、連結子会社4社（関東建設㈱、大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱、KNG AMERICA, INC.）他が関わっており、関東建設㈱が土木工事および配管工事等を、大多喜ガス㈱およびオータキ産業㈱がガス機器の販売およびガスの販売に伴う配管工事等を、KNG AMERICA, INC.が米国内における石油・ガス開発事業への参与を行っております。また、非連結子会社4社がガス井の掘さく工事、地質・地下水汚染調査、情報処理サービス、ガス設備の設計等を行っており、当社は業務の一部を委託しております。

これら事業の系統図は次のとおりであります。

なお、当社の連結子会社である大多喜ガス(株)は、東京証券取引所市場第二部に株式を上場しております。



(注) (株)テクノアースは、平成25年1月1日を効力発生日として関東建設(株)と合併し、解散しております。

4 【関係会社の状況】

平成24年12月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
大多喜ガス(株)	千葉県茂原市	2,244,000	ガス事業 その他	63.5 <0.5>	—	1 営業上の取引 当社は同社にガスの販売等を行っております。 2 設備の賃貸借 当社は同社に事業用地及び社宅等を賃貸しております。 3 役員の兼任 2名。
(注)3,4,5						
オータキ産業(株)	千葉県茂原市	50,000	ガス事業 その他	100.0 <100.0>	—	1 営業上の取引 当社は同社に天然ガスを販売する一方、同社からLPGを仕入れております。 2 設備の賃貸借 当社は同社に事業用地及び社宅等を賃貸しております。
関東建設(株)	千葉県茂原市	70,000	その他	100.0	—	1 営業上の取引 同社は当社の管工事等を請負っております。 2 設備の賃貸借 当社は同社に事業用地、事務所及び社宅等を賃貸しております。
日本天然ガス(株)	東京都中央区	300,000	ガス事業 ヨード・かん水 事業	51.7	—	1 営業上の取引 当社は同社にヨードの製造委託とかん水の販売を行う一方、同社から天然ガス及びヨードを仕入れております。 2 設備の賃貸借 当社は同社に事業用地を賃貸しております。 3 資金の貸付 当社は同社に資金を貸付けております。 4 役員の兼任 2名。
(注)3						
KNG AMERICA, INC.	米国ユタ州 ソルトレイク シティ	1,001 千USドル	その他	100.0	—	1 営業上の取引 当社は同社から対外交渉、税務会計、財務、法務等の業務を受託しております。 2 役員の兼任 1名。
(持分法適用関連会社)						
合同資源産業(株)	東京都中央区	630,000	ガス事業 ヨード・かん水 事業	19.9 <2.4>	19.4	1 営業上の取引 当社は同社にガスの販売等とかん水の販売を行う一方、同社から天然ガス及びヨードを仕入れております。 2 設備の賃貸借 当社は同社に事業用地を賃貸しております。 3 役員の兼任 3名。

- (注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、原則として、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の< >内は、間接所有割合であり、内数であります。
- 3 特定子会社であります。
- 4 有価証券報告書の提出会社であります。
- 5 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	405
ヨード・かん水事業	56
その他	41
全社(共通)	58
合計	560

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
163	44.8	19.7	7,737,136

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	130
ヨード・かん水事業	4
その他	—
全社(共通)	29
合計	163

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、税込で賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の従業員及び関東建設(株)(連結子会社)・(株)テクノアース(非連結子会社)への出向者、並びに大多喜ガス(株)(連結子会社)の従業員及びオータキ産業(株)(連結子会社)・(株)房総コンピュータサービス(非連結子会社)への出向者で結成された関東天然瓦斯開発労働組合があり、全国ガス労働組合連合会に加盟しております。平成24年12月31日現在の組合員数は276名であります。

また、日本天然ガス(株)(連結子会社)の従業員で結成された日本天然ガス労働組合があり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。平成24年12月31日現在の組合員数は43名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復の兆しは見られたものの、欧州の政府債務危機等による世界景気減速の影響を受け、本格的な景気回復には至りませんでした。

こうした状況のなか、当連結会計年度の売上高は、主にガス事業の売上高が増加したことにより、前連結会計年度に比べ16.0%増の790億8百万円となりました。また、経常利益は、ガス販売の増加に加えてヨードの販売価格が上昇したこと等もあり、前連結会計年度に比べ30.0%増の48億円、当期純利益は、前連結会計年度に比べ21.1%増の21億74百万円となりました。

セグメント別の事業の概況は以下のとおりであります。

<ガス事業>

輸入エネルギー価格の影響により一部の大口顧客向けガス販売価格が上昇したほか、発電用途でのガス販売の増加や期初の気温が低めに推移した影響等により、ガス販売量が増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ15.3%増の718億81百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ2.4%増の44億46百万円となりました。

<ヨード・かん水事業>

旺盛な需要を受けてヨードの販売価格が上昇したほか、ヨード販売量が増加したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ37.9%増の40億11百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ231.8%増の14億53百万円となりました。

<その他>

ガス機器販売の売上高が増加したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ9.0%増の31億14百万円となりました。一方、営業利益は、前連結会計年度に比べ25.9%減の2億38百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

<現金及び現金同等物の期末残高>

現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ10.7%増加し、173億8百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や税金等調整前当期純利益等により、71億61百万円の収入(前連結会計年度は51億83百万円の収入)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、ガスの生産・輸送設備等への投資等により、48億50百万円の支出(前連結会計年度は7億88百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、6億41百万円の支出(前連結会計年度は7億15百万円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	7,985,686	+6.5
ヨード・かん水事業	3,366,498	+38.3
合計	11,352,184	+14.3

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「ヨード・かん水事業」に含まれているかん水の生産高については、販売用だけでなく、原料用のものを含んでおります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績については、受注高の販売高に対する割合が僅少であることから、記載を省略しております。

なお、当社グループの主たる事業であるガス事業においては、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	71,881,844	+15.3
ヨード・かん水事業	4,011,875	+37.9
その他	3,114,951	+9.0
合計	79,008,670	+16.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
五井コストエナジー(株)	9,229,465	13.5	10,753,039	13.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは平成23年度からの5ヵ年を対象とした中期経営計画の達成に向け、以下の施策に取り組んでおります。

現在のエネルギーを取り巻く環境といたしまして、原子力発電所事故と電力供給不足問題を契機に、エネルギーの安全性、安定性確保および環境への適合が重要視されるなか、他の化石燃料に比べて環境負荷の小さい天然ガスの重要性は非常に高いものとなっております。

こうした状況下で、天然ガスを供給する当社グループといたしましては、海外情勢等に左右されにくく長期安定的な供給が可能な国産天然ガスの生産者として、環境と調和した生産活動を行うとともに、積極的な設備投資を行い、安定供給体制の確立や生産量の維持・増進に取り組んでまいります。

また、国産天然ガスの供給安定性や低炭素社会実現への貢献につながる環境優位性をアピールするとともに、複数のガス源を積極的に活用して拡販を図ってまいります。

次にヨード・かん水事業におきましては、国際的に拡大するヨード需要に対応するため、生産体制の合理化と供給力の向上に努めるとともに、ヨード・かん水資源の特性を活かした研究開発活動に積極的に取り組み、新規利用分野の開拓や高付加価値化に、引き続き取り組んでまいります。

また、建設事業をはじめとしたその他の事業におきましては、激しい受注競争、価格競争に対処すべく、技術力向上とコスト削減に努め、受注獲得に尽力してまいります。

さらに、地域社会をはじめとしたステークホルダーとの相互理解・信頼関係の維持・充実のため、適切な情報開示や十分なコミュニケーションを行うとともに、経営全般にわたる効率化を推進し、貴重な国産資源の安定供給という公共的使命を認識し、コンプライアンス経営の徹底、万全な保安体制の確保、環境に配慮した事業活動の推進を通じて、当社グループに寄せられる社会的信頼に誠実に応えてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①事故・災害等の発生

当社グループにおきまして、事故や災害等によるガス・ヨード設備への損害や、操業トラブルが発生した場合には、ガスの供給およびヨードの製造への支障や、設備復旧等にかかる費用のほか、信用失墜や損害賠償等が発生する可能性があります。

一方、調達先や販売先での事故や災害による稼働停止等が生じた場合には、ガス・ヨードの調達支障や販売量減少の可能性があるほか、不測の停電や電力使用制限などが生じた場合には、同様の影響に加え、当社グループにおけるガス生産量やヨード製造量が減少する可能性があります。

②経済状況

当社グループにおきまして、ガス需要のほか、建設受注や機器販売等について、事業地域における経済活動の影響を受け、ガス販売量、建設受注、機器販売等が減少する可能性があります。

③天候の変動

当社グループにおきまして、冷暖房および給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受けることから、天候の変動によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

④需要環境等の変化

当社グループにおきまして、ガス需要の大幅な伸びに対応する必要等が生じた場合には、設備の新設・増強や新規ガス源の確保等にかかる設備投資が発生するため、減価償却費の増加の影響を受けて、利益が減少する可能性があります。また、長期売買契約等によって、リスク軽減を図っているものの、大口販売先との取引停止が発生した場合や、既存需要の他燃料への転換等によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

⑤ガスの調達

当社グループは、千葉県で天然ガスを開発・生産しており、生産設備の老朽化や、新規開発の不調により、ガス生産量が減少する可能性があります。また、当社グループが仕入れているガスの一部は、輸入エネルギー価格等に合わせた契約となっているため、仕入価格の変動により、利益が減少する可能性があります。

⑥法令・制度の変更等

当社グループは、鉱業法および鉱山保安法、ガス事業法その他法令にしたがって事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。特に規制緩和による新規参入者との競合や、他エネルギーとの競争の激化によって、ガス販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

⑦環境規制の動向

当社グループは、天然ガス・ヨードを含有したかん水を地下から汲み上げて、天然ガスの生産およびヨードの製造を行っているため、排水にかかる水質規制や、開発地域である千葉県と排水限度量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、ガス生産量やヨード製造量が減少する可能性があります。

⑧海外市況・為替の動向

当社グループにおきまして、大部分を海外に輸出しているヨードは、海外市況や為替の影響により、販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

⑨資産価値・金利等の変動

当社グループが所有する金融資産・不動産等は、市況や金利、投資先の財政状態等の変動により利益の減少や損失が発生し、当社の業績および財政状態が悪化する可能性があります。

⑩コンプライアンス違反の発生

当社グループにおきまして、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っているものの、万一法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償等が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主にガス事業及びヨード・かん水事業に関するものを中心として、次のとおり実施いたしました。

なお、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、2億27百万円であります。

(1) ガス事業

環境に配慮した水溶性天然ガス適正採取技術の研究を行うほか、生産効率化・増産のための研究等を実施しております。

(2) ヨード・かん水事業

ヨードの特性を生かした新規利用分野の開拓や、かん水含有物質の研究及び製造過程における環境対策のための研究等を実施しております。

(3) その他

新規事業の開拓を図るための研究開発等を実施しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

<売上高>

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ16.0%増の790億8百万円となりました。

これは、輸入エネルギー価格の影響によりガス販売価格が上昇したほか、発電用途でのガス販売の増加や期初の気温が低めに推移した影響等によるガス販売量の増加等により、主たる事業であるガス事業の売上高が増加したこと等によるものであります。

<営業利益>

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ35.1%増の40億43百万円となりました。

これは、ガス事業の営業利益の増加に加えて、ヨードの販売価格が上昇したこと等によるヨード・かん水事業の営業利益が増加したこと等によるものであります。

<経常利益>

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ30.0%増の48億円となりました。

これは、営業利益の増加に加えて、寄付金等の減少により営業外費用が減少したこと等によるものであります。

<当期純利益>

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ21.1%増の21億74百万円となりました。

これは、経常利益の増加に加えて、特別損失が減少したこと等によるものであります。

(2) 財政状態の分析

<資産合計>

流動資産は、有価証券や現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ11.2%増の300億58百万円となりました。また、固定資産は、機械装置及び運搬具や無形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1.2%増の510億57百万円となりました。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ4.7%増の811億16百万円となりました。

<負債合計>

流動負債は、未払法人税等の増加や支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末並の111億65百万円となりました。また、固定負債は、繰延税金負債や長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6.2%増の65億46百万円となりました。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2.7%増の177億11百万円となりました。

<純資産合計>

純資産合計は、利益剰余金や少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ5.3%増の634億4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

<現金及び現金同等物の期末残高>

現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ10.7%増加し、173億8百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少や税金等調整前当期純利益の増加等により、前連結会計年度に比べ38.2%増の71億61百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入の減少や有形固定資産の取得による支出の増加等により、前連結会計年度に比べ515.1%増の48億50百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の増加や配当金支払額の減少等により、前連結会計年度に比べ10.4%減の6億41百万円の支出となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額38億13百万円であり、主にガス事業及びヨード・かん水事業に関するものを中心に実施し、天然ガスとヨードの生産能力の維持、向上等を目的として、七渡Ⅱ期開発計画等に投資いたしました。また、ガス供給体制の強化を図るため、パイプラインの整備等に投資したほか、連結子会社の大多喜ガス(株)において、新千葉事務所の建設、料金・保安システム等に投資いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置及び 車両・運搬具	工具器具 及び備品	瓦斯井	合計	
本社 (東京都中央区)	ガス事業 ヨード・ かん水事業 全社(共通)	営業及び 一般管理	659 (84) [84]	33,459	—	13,618	—	47,737	11
茂原鉱業所 (千葉県茂原市)	ガス事業 ヨード・ かん水事業 全社(共通)	生産及び 製造	3,265,326 (249,827) <23,947> [19,214]	4,601,971	5,014,470	62,288	521,559	13,465,616	152

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
 2 土地の表示は、共有地を除いております。
 3 「土地」の欄の< >内は、借用面積で外数、[]内は、貸与面積で内数であります。
 4 茂原鉱業所管轄の土地、建物及び構築物には、福利厚生施設が含まれております。
 5 上記の設備のほかに、神奈川県横浜市に信託土地として1,535㎡(簿価5,214千円)、信託建物及び信託構築物(簿価268,092千円)があります。

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物	機械装置	導管	ガス メーター	その他	合計	
大多喜ガス(株)	供給区域全域	ガス事業	供給設備	1,644,316 (51,013) [842]	52,042	977,762	5,590,293	52,808	75,163	8,392,385	—
	本社 (千葉県 茂原市)	ガス事業 その他	業務設備	61,491 (1,058)	494,567	12,824	—	—	43,953	612,836	107
	千葉事務所 (千葉県千葉 市)	ガス事業 その他	業務設備	467,665 (4,347)	640,415	141	—	—	86,788	1,195,009	71

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置及び 車両・運搬具	工具器具 及び備品	瓦斯井	合計	
日本天然ガス(株)	本社 (東京都 中央区)	ガス事業 ヨード・ かん水事業 全社(共通)	営業及び 一般管理	— (—)	2,828	—	2,663	—	5,491	5
	千葉工場 (千葉県 長生郡)	ガス事業 ヨード・ かん水事業 全社(共通)	生産及び 製造	1,029,400 (113,652) <20,367>	491,540	1,687,997	13,673	84,003	3,306,614	70

- (注) 1 業務設備は、主要な事業所について記載しております。
2 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
3 「土地」の欄の< >内は、借用面積で外数、[]内は、貸与面積で内数であります。

その他の連結子会社においては、記載すべき主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

在外の連結子会社においては、記載すべき主要な設備はありません。

(4) 採掘鉱区及び可採埋蔵量

平成24年12月31日現在

会社名	採掘鉱区		可採埋蔵量(m ³)
	鉱区数	面積(アール)	
提出会社	301	6,950,277	99,906×10 ⁶
日本天然ガス(株)	30	675,090	6,120×10 ⁶

- (注) 1 上記の鉱区は、全て千葉県内に所在しております。
2 可採埋蔵量は、JIS(M-1006-1992)の容積法に基づき算定しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出 会社	茂原鉱業所 (千葉県茂 原市)	ガス事業 ヨード・か ん水事業	1 坑井 (横芝代替井開 発計画)	277,500	26,059	自己資金及 び借入金	平成25年 1 月	平成25年 6 月	ガス生産量 1,580m ³ /日
		ガス事業 ヨード・か ん水事業	1 坑井 (七渡還元井掘 さく計画)	101,300	16,325	自己資金及 び借入金	平成25年 1 月	平成25年 4 月	—
		ガス事業 ヨード・か ん水事業	5 坑井 (地引開発計画)	1,462,200	197,210	自己資金及 び借入金	平成25年 11月	平成30年 4 月	ガス生産量 14,000m ³ /日
		ガス事業	導管14km (八千代ライン 増強計画)	1,783,450	1,412,134	自己資金及 び借入金	平成21年 3 月	平成25年 11月	ガス輸送量 180,000m ³ /日
大多喜 ガス(株)	—	ガス事業	導管26km (本支管)	832,922	—	自己資金及 び借入金	平成25年 1 月	平成25年 12月	—
		ガス事業	導管8 km (供給管)	155,801	—	自己資金及 び借入金	平成25年 1 月	平成25年 12月	—
		ガス事業	その他の供給設 備 (設備更新等)	85,394	—	自己資金及 び借入金	平成25年 1 月	平成25年 12月	—
		ガス事業	その他の業務設 備 (非常用発電機 設置等)	88,366	—	自己資金及 び借入金	平成25年 1 月	平成25年 12月	—
日本天 然ガス (株)	千葉工場 (千葉県長 生郡)	ガス事業 ヨード・か ん水事業	10坑井 (萱場開発計画)	2,018,000	638,545	自己資金及 び借入金	平成22年 10月	平成36年 12月	ガス生産量 20,916m ³ /日

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,996,473	60,996,473	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	60,996,473	60,996,473	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

関東天然瓦斯開発(株)第1回新株予約権（取締役会決議日 平成21年3月27日）		
	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	18個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 (単元株式数1,000株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数	18,000株 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月23日から 平成41年4月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格468円、資本組入額234円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の公布に関する事項	(注)3	同左

関東天然瓦斯開発(株)第2回新株予約権（取締役会決議日 平成22年3月26日）		
	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	24個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 (単元株式数1,000株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数	24,000株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月26日から 平成42年4月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格460円、資本組入額230円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の公布に関する事項	(注) 3	同左

関東天然瓦斯開発(株)第3回新株予約権（取締役会決議日 平成23年3月30日）		
	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	26個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 (単元株式数1,000株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数	26,000株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年4月28日から 平成43年4月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格437円、資本組入額219円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の公布に関する事項	(注) 3	同左

関東天然瓦斯開発(株)第4回新株予約権（取締役会決議日 平成24年3月29日）		
	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	39個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 (単元株式数1,000株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数	39,000株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年4月27日から 平成44年4月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格362円、資本組入額181円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の公布に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 取締役会決議日後、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。

(調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割又は併合の比率)

また、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ、付与株式数の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で付与株式数は適切に調整されるものとしております。

2 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとしております。

- ①各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ②新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
- ③前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとする。
- ④その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3 組織再編成に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。

①合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

なお、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年1月1日～ 平成2年12月31日	66,430	60,996,473	27,767	7,902,185	27,721	8,239,053

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	33	34	84	99	3	4,885	5,140	—
所有株式数 (単元)	2	9,654	443	26,479	3,252	42	20,833	60,705	291,473
所有株式数 の割合(%)	0.00	15.90	0.73	43.62	5.36	0.07	34.32	100.00	—

(注) 自己株式10,959,758株は、「個人その他」に10,959単元、「単元未満株式の状況」に758株含まれております。
なお、株主名簿上の自己株式数と実保有の自己株式数は一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同資源産業(株)	東京都中央区京橋 2-12-6	9,686	15.8
エア・ウォーター(株)	北海道札幌市中央区北三条西 1-2	9,150	15.0
京葉瓦斯(株)	千葉県市川市市川南 2-8-8	6,348	10.4
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1-1-2	2,136	3.5
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	1,403	2.3
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内 1-4-1 (東京都中央区晴海 1-8-11)	1,169	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	991	1.6
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港 1-2	912	1.4
F P成長支援A号投資事業有限責任組合 無限責任組合員フレンドリー・パートナーズ (株)	東京都千代田区丸の内 2-2-1	660	1.0
三井生命保険(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町 2-1-1 (東京都中央区晴海 1-8-11)	658	1.0
計	—	33,115	54.2

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式10,959千株(17.9%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,959,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,746,000	49,746	—
単元未満株式	普通株式291,473	—	—
発行済株式総数	60,996,473	—	—
総株主の議決権	—	49,746	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関東天然瓦斯開発(株)	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	10,959,000	—	10,959,000	17.9
計	—	10,959,000	—	10,959,000	17.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成21年3月27日開催の第147期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議したものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

関東天然瓦斯開発(株)第1回新株予約権	
募集事項決議取締役会年月日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式(単元株式数1,000株)
株式の数	26,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成21年4月23日から平成41年4月20日まで
新株予約権の行使条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

関東天然瓦斯開発(株)第2回新株予約権	
募集事項決議取締役会年月日	平成22年3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式(単元株式数1,000株)
株式の数	32,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成22年4月26日から平成42年4月25日まで
新株予約権の行使条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

関東天然瓦斯開発(株)第3回新株予約権	
募集事項決議取締役会年月日	平成23年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式(単元株式数1,000株)
株式の数	31,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成23年4月28日から平成43年4月27日まで
新株予約権の行使条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

関東天然瓦斯開発(株)第4回新株予約権	
募集事項決議取締役会年月日	平成24年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式(単元株式数1,000株)
株式の数	39,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成24年4月27日から平成44年4月26日まで
新株予約権の行使条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

関東天然瓦斯開発(株)第5回新株予約権	
募集事項決議取締役会年月日	平成25年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式(単元株式数1,000株)
株式の数	25,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成25年4月26日から平成45年4月25日まで
新株予約権の行使条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

(注) 1 取締役会決議日後、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。

(調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割又は併合の比率)

また、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ、付与株式数の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で付与株式数は適切に調整されるものとしております。

2 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとしております。

- ①各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ②新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
- ③前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとする。
- ④その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3 組織再編成に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。

①合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

なお、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,584	1,536
当期間における取得自己株式	161	78

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他				
(単元未満株式の買増請求による売渡)	946	646	—	—
(新株予約権の権利行使)	13,000	8,887	—	—
保有自己株式数	10,959,758	—	10,959,919	—

(注) 当期間における処分自己株式及び保有自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡し及び買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、貴重な国産資源を長期的かつ安定的に生産、供給するため、その経営基盤の基礎となる内部留保の充実と継続的な安定配当を基本方針にしております。

内部留保資金につきましては、天然ガスの生産・輸送設備等への投資や、採取技術の研究開発等に充当し、今後の業績向上に有効に活用する所存であります。

この方針のもと、毎事業年度における配当の回数は、中間配当および期末配当の年2回を原則としており、配当の決定機関については、会社法第454条第5項に基づく定款の定めにより、中間配当は取締役会としている一方、期末配当は株主総会としております。

なお、当事業年度の期末配当につきましては、当事業年度の業績等をふまえ、普通配当6円に1円の特別配当を加えて、計7円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年8月9日 取締役会決議	250,189	5
平成25年3月28日 定時株主総会決議	350,257	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	813	695	521	595	479
最低(円)	451	463	410	357	381

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	411	415	430	435	441	479
最低(円)	385	392	400	415	407	434

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

5 【役員の状況】

平成25年3月29日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		吉井 正徳	昭和24年 1月11日生	昭和47年4月 平成7年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成15年7月 平成17年3月 平成18年7月 平成21年3月	当社入社 当社営業部長 当社理事、営業部長 当社取締役茂原鉱業所開発部長、 営業部長 当社取締役茂原鉱業所開発部長 当社代表取締役常務茂原鉱業所長、 同所開発部長 当社代表取締役常務茂原鉱業所長 当社代表取締役社長(現)	(注)1	12
代表取締役 常務取締役	茂原鉱業所長	長濱新太郎	昭和28年 11月19日生	昭和52年4月 平成14年7月 平成17年3月 平成23年3月 平成24年3月	当社入社 当社総務部長、茂原鉱業所総務部長 当社取締役人事部長 当社常務取締役人事・労務管掌、 大多喜ガス㈱取締役総務管掌 当社代表取締役常務茂原鉱業所長(現)	(注)1	4
取締役	茂原鉱業所鉱業部 ・同所工務部・ 同所技術部管掌、 同所開発部長	木村 健	昭和31年 8月15日生	昭和57年4月 平成18年7月 平成21年3月 平成23年3月 平成25年3月	当社入社 当社茂原鉱業所鉱業部長 当社取締役茂原鉱業所開発部、 同所鉱業部管掌茂原鉱業所工務部長 当社取締役生産・工務管掌 茂原鉱業所開発部長 当社取締役茂原鉱業所鉱業部・同所工務 部・同所技術部管掌、同所開発部長(現)	(注)1	2
取締役	企画部長	加藤 宏明	昭和31年 4月26日生	昭和55年4月 平成19年7月 平成21年3月 平成25年3月	当社入社 当社企画部マネージャー 当社取締役企画部長、 KING AMERICA, INC.代表取締役社長 当社取締役企画部長、 大多喜ガス㈱取締役経営企画部長(現)	(注)1	3
取締役	人事部管掌、 経理部長	須永 信之	昭和31年 10月18日生	昭和54年4月 平成18年7月 平成21年1月 平成21年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成25年3月	当社入社 当社経理部長 当社経理部長、監査室長 当社取締役監査室長 当社取締役総務管掌、経理部長 当社取締役人事・労務管掌 経理部長 当社取締役人事部管掌、経理部長(現)	(注)1	3
取締役	営業業部管掌、 総務部長、 茂原鉱業所総務部長	森 武	昭和34年 9月28日生	昭和58年4月 平成21年3月 平成24年3月 平成25年3月	大多喜ガス㈱入社 当社総務部長、茂原鉱業所総務部長 当社取締役総務部長、 茂原鉱業所総務部長 当社取締役営業部管掌、総務部長、 茂原鉱業所総務部長(現)	(注)1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	茂原鉱業所 かん水資源研究部・ 同所技術管理部管 掌、同所環境保安部 長	中瀬 清	昭和27年 11月29日生	昭和50年4月 昭和61年10月 平成5年4月 平成9年7月 平成15年6月 平成16年10月 平成20年6月 平成24年3月 平成24年3月 平成25年3月	(株)ほくさん入社 同社経営企画室部長 大同ほくさん(株) 生活関連事業本部燃料事業部 本州統括営業部長 同社人事部長 エア・ウォーター(株)エネルギー事業部長 同社統合企画室担当部長 同社執行役員エネルギー事業部長 当社出向、企画部主管 当社茂原鉱業所環境保安部長、 企画部主管 当社取締役茂原鉱業所かん水資源 研究部・同所技術管理部管掌、 同所環境保安部長(現)	(注)1	—
取締役		大槻幸一郎 (注)5	昭和23年 2月18日生	昭和45年4月 平成10年7月 平成13年4月 平成18年8月 平成19年2月 平成19年12月 平成20年12月 平成22年12月 平成23年12月 平成25年3月	農林水産省林野庁入庁 同庁長野営林局長 千葉県副知事 千葉県副知事退職 アジア航測(株)入社、 経営管理本部非常勤顧問 同社取締役上席執行役員、 経営管理本部技師長 同社代表取締役社長執行役員社長、 経営管理本部長 同社代表取締役社長執行役員社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役会長、当社取締役(現)	(注)1	—
常勤監査役		木藤 博正	昭和28年 12月12日生	昭和52年4月 平成15年7月 平成19年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成24年3月	当社入社 大多喜ガス(株)総務部長 同社取締役経営管理本部総務部長 同社取締役経営管理本部経理部長、 総務部長 当社常勤監査役 当社常勤監査役、 大多喜ガス(株)監査役(現)	(注)2	3
常勤監査役		成嶋 隆男	昭和27年 4月12日生	昭和46年4月 平成19年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成25年3月	当社入社 大多喜ガス(株)経営管理本部経理部長 同社取締役経営管理本部経営企画部長 同社取締役経営企画部長 当社常勤監査役(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役		田中 尚文	昭和18年 9月18日生	昭和41年4月 合同資源産業(株)入社 平成6年2月 同社千葉事業所鉱業部長 平成7年4月 同社理事千葉事業所副所長兼研究室長 平成7年12月 同社取締役千葉事業所副所長 兼研究室長 平成10年3月 同社取締役営業部長兼経理部担当、 当社監査役 平成10年12月 同社常務取締役営業部長 兼経理部担当、当社監査役 平成11年3月 同社代表取締役常務営業部長 兼経理部担当、当社監査役 平成12年12月 同社代表取締役社長、当社監査役 平成13年3月 同社代表取締役社長 平成23年12月 同社代表取締役会長 平成24年3月 同社代表取締役会長、当社監査役(現)	(注)4	—
監査役		吉益 信治	昭和21年 7月2日生	昭和59年4月 弁護士登録、第一東京弁護士会入会、 橋本合同法律事務所入所 昭和61年11月 第一芙蓉法律事務所設立に参加 平成3年4月 同事務所パートナー弁護士 平成16年3月 同事務所パートナー弁護士、 当社監査役、大多喜ガス(株)監査役(現)	(注)4	—
計						30

- (注) 1 取締役の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役の補欠として選任されたため、定款の定めにより、監査役の任期は、前監査役の任期満了の時である平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 6 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(a) 会社の機関の概要および当該体制を採用する理由

当社は、経営環境が大きく変化するなか、基盤産業に従事する者として、「迅速かつ的確な意思決定の可能な経営機構の整備」と「社会からの揺るぎない信頼の確立」をコーポレート・ガバナンスの主たる目的とし、その実現のため、以下の企業統治体制を採用しております。

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会は、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて随時開催し、会社の業務執行にかかる意思決定及び取締役の職務執行の監督について、取締役8名(うち社外取締役1名)が適正に実施しております。

また、監査役会においては、監査役4名(うち社外監査役2名)が緊密に協力しながら、取締役会における意思決定及び取締役の職務執行等について、厳正な監査を実施しております。

(b) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会が定める「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」のもと、事業運営の適法性と効率性を確保しております。

取締役は、取締役会において、会社の業務執行にかかる重要事項を適時に諮り、職務執行状況を定期的に又は必要に応じて報告するとともに、適正な経営判断が行えるよう、部長会やグループ役員連絡会議等を通じて、社内及びグループ内の情報収集と意思疎通を徹底しております。

また、法令及び社内規則に基づいた迅速かつ的確な意思決定に努めながら、中期経営計画や年度予算の確実な遂行に向けて、部門目標を適切に管理し、これらの経営目標の進捗状況について、取締役会等にて随時確認、検証しております。

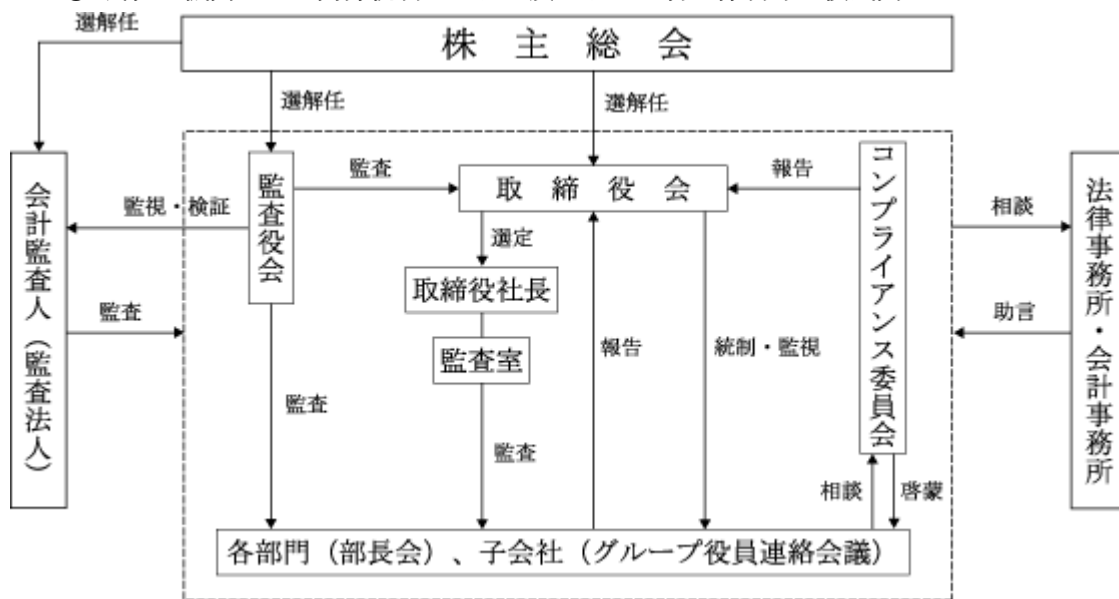
さらに、事業全般におけるリスクを把握、評価、分析し、中期経営計画や部門目標等に反映して適切に管理しているほか、大規模地震等の保安上のリスクに備え、保安体制を整備しております。

このほか、事業全般にわたる適法性を担保するため、顧問契約を結んでいる3法律事務所及び1会計事務所に専門的な助言を仰ぐとともに、取締役全員で構成するコンプライアンス委員会を設置し、遵法精神と企業倫理に基づいた企業活動を推進しております。

② 監査役監査及び内部監査の状況

当社におきましては、監査役が会計監査人(有限責任 あずさ監査法人)と情報交換、意見交換を随時行いながら、策定した監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行等の監査を厳正に実施しているほか、取締役社長の直轄組織として監査室(人員4名)を設置し、監査役および会計監査人と連携、相談を行いながら、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制及び従業員の職務執行等の内部監査を行っております。また、監査役のうち2名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会社の機関並びに内部統制システム及びリスク管理体制等の模式図



④ 社外役員の状況

当社は、社外取締役の機能は、当社の経営及び取締役の職務執行等について、専門的視点を生かして監督または助言することと考えております。また、社外監査役の機能は、取締役会における意思決定及び取締役の職務執行等について、専門的視点を生かした厳正な監査をすることと考えております。当社は、社外役員に対し必要かつ十分な社内情報を提供しているとともに、社外役員と監査室および会計監査人との関係については、その他の役員と同様に連携、相談ができる体制を維持しております。

なお、社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準等は定めておりませんが、(株)東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準等を参考にし、独立性を確保しつつ職務を適切に遂行できる人物を選任しております。

各社外役員と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係については、以下の通りであります。なお、いずれの社外役員も当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役大槻幸一郎氏は、千葉県副知事職を経た後アジア航測(株)に入社し、現在同社の代表取締役であり、行政分野および企業経営等における豊富な経験で培われた高い見識を生かして社外取締役としての職務を適切にできると判断し、社外取締役に選任しております。また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、当社は同氏を独立役員に指定し、(株)東京証券取引所へ届出ております。なお、千葉県およびアジア航測(株)と当社との間に、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役田中尚文氏は、合同資源産業(株)の代表取締役および京葉パイプライン(株)の取締役であり、同業者としての専門的視点を生かした監査に努めております。合同資源産業(株)は、当社の主要株主かつ持分法適用関連会社であり、当社は同社にガスおよびかん水の販売等を行う一方、同社からガスおよびヨードを仕入れており、当社と同社は社外役員の相互就任の関係にあります。京葉パイプライン(株)は、当社の関連会社であり、当社は同社にガスの輸送委託を行っております。

社外監査役吉益信治氏は、弁護士であり、法律的視点に基づく監査の充実を図っております。また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、当社は同氏を独立役員に指定し、(株)東京証券取引所へ届出ております。なお、同氏は、当社の顧問弁護士が所属する法律事務所のパートナー弁護士であり、また、当社の連結子会社で当社がガスの販売や輸送委託等を行っている大多喜ガス(株)の社外監査役を兼任しておりますが、いずれも同氏の当社に対する独立性に影響を与えるおそれはございません。

⑤ 役員の員数及び選任決議要件並びに株主総会決議事項に関する定款の定め

当社は、取締役の員数を10名以内、監査役の員数を5名以内とする旨を定款で定め、株主総会における取締役及び監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

また、取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に即応した体制を構築するため、取締役の任期を1年とする旨を定款で定めております。

さらに、株主総会の決議事項のうち中間配当について、株主への利益還元を機動的に行うことを可能とするため、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めているほか、自己株式の取得についても、経営環境の変化に対応した資本政策の実施を可能とするため、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

⑥ 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	124,245	89,336	14,079	20,830	8
監査役 (社外監査役を除く。)	38,400	38,400	—	—	3
社外監査役	4,200	4,200	—	—	1

(注) 使用人兼務役員の使用人分給与に重要なものはなく、表中に含まれておりません。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、基本報酬とストックオプション、賞与から構成しております。報酬の額については、基本報酬は役位や担当を勘案し、ストックオプションは役位に応じ、賞与は業績の状況等を勘案の上、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議により決定しております。

監査役の報酬は、基本報酬のみとしております。報酬の額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

⑦ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,724,483千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び
 保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	1,147,707	569,262	取引金融機関としての関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,579,076	356,871	取引金融機関としての関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	80,100	171,734	取引金融機関としての関係強化のため
京葉瓦斯(株)	300,000	103,500	取引先としての関係強化のため
(株)京葉銀行	208,250	79,343	取引金融機関としての関係強化のため
双葉電子工業(株)	22,627	27,785	グループ会社の取引先としての関係強化のため
岡谷銅機(株)	10,000	8,740	取引先としての関係強化のため
(株)千葉興業銀行	15,600	6,349	取引金融機関としての関係強化のため

(注) 前事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄の数が30に満たないため、保有する特定投資株式の全上場銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	1,147,707	578,444	取引金融機関としての関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,579,076	475,301	取引金融機関としての関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	80,100	249,511	取引金融機関としての関係強化のため
京葉瓦斯(株)	300,000	129,300	取引先としての関係強化のため
(株)京葉銀行	208,250	79,135	取引金融機関としての関係強化のため
双葉電子工業(株)	22,627	22,016	グループ会社の取引先としての関係強化のため
岡谷銅機(株)	10,000	9,200	取引先としての関係強化のため
(株)千葉興業銀行	15,600	8,814	取引金融機関としての関係強化のため

(注) 当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄の数が30に満たないため、保有する特定投資株式の全上場銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	380,454	629,417	16,964	—	391,138

- (d) 当事業年度中に投資株式の保有目的を変更したもの
 純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式
 該当事項はありません。

⑧ 会計監査の状況

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
星 長 徹 也	有限責任 あずさ監査法人
土 肥 真	有限責任 あずさ監査法人

- (注) 1 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は、上記のとおりであります。
 2 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士10名、その他4名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	36,450	3,320	36,450	—
連結子会社	32,550	200	32,550	200
計	69,000	3,520	69,000	200

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度に当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、国際財務
 報告基準の導入に関するアドバイザー業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,570,972	6,578,860
受取手形及び売掛金	7,892,065	7,883,391
有価証券	12,055,335	13,836,188
たな卸資産	※1 932,083	※1 1,024,445
その他	601,044	744,548
貸倒引当金	△10,459	△8,590
流動資産合計	27,041,041	30,058,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 18,101,949	※3 19,080,525
減価償却累計額	△11,949,412	△12,360,272
建物及び構築物（純額）	6,152,537	6,720,252
機械装置及び運搬具	※3 68,646,276	※3 72,436,258
減価償却累計額	△56,249,687	△58,723,391
機械装置及び運搬具（純額）	12,396,589	13,712,866
土地	7,210,541	7,228,238
建設仮勘定	4,027,707	2,088,406
その他	※3 12,782,049	※3 13,109,445
減価償却累計額	△11,603,470	△12,152,993
その他（純額）	1,178,579	956,452
有形固定資産合計	30,965,954	30,706,216
無形固定資産	1,476,967	2,177,160
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 15,344,408	※2 15,794,392
繰延税金資産	846,349	835,385
その他	※4 1,884,101	※4 1,612,255
貸倒引当金	△68,397	△67,455
投資その他の資産合計	18,006,461	18,174,577
固定資産合計	50,449,384	51,057,954
資産合計	77,490,425	81,116,797

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,751,875	5,335,842
短期借入金	※5 863,040	※5 784,360
未払金	1,956,899	1,988,121
未払法人税等	610,936	1,090,883
賞与引当金	26,701	24,527
その他	1,877,324	1,941,402
流動負債合計	11,086,778	11,165,137
固定負債		
長期借入金	※5 1,262,280	※5 1,324,920
繰延税金負債	516,838	888,911
退職給付引当金	3,721,362	3,773,984
その他の引当金	258,639	292,748
その他	※6 404,659	※6 266,289
固定負債合計	6,163,780	6,546,852
負債合計	17,250,558	17,711,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金	8,260,611	8,260,611
利益剰余金	44,392,606	46,013,997
自己株式	△8,682,433	△8,599,353
株主資本合計	51,872,970	53,577,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,017,966	△177,174
為替換算調整勘定	△207,601	△201,836
その他の包括利益累計額合計	△1,225,568	△379,010
新株予約権	68,268	89,938
少数株主持分	9,524,197	10,116,439
純資産合計	60,239,867	63,404,807
負債純資産合計	77,490,425	81,116,797

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	68,129,158	79,008,670
売上原価	※3 56,783,495	※3 66,472,232
売上総利益	11,345,662	12,536,437
供給販売費、販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,397,877	5,449,446
販売費及び一般管理費	2,955,316	3,043,927
供給販売費、販売費及び一般管理費合計	※1, ※3 8,353,193	※1, ※3 8,493,374
営業利益	2,992,468	4,043,063
営業外収益		
受取利息	165,156	176,291
受取配当金	279,757	262,453
負ののれん償却額	181,685	102,599
持分法による投資利益	103,998	101,492
その他	144,821	188,429
営業外収益合計	875,418	831,267
営業外費用		
支払利息	53,123	51,074
寄付金	87,557	16,894
その他	34,134	5,398
営業外費用合計	174,814	73,367
経常利益	3,693,072	4,800,963
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	269,726	—
投資有価証券売却益	340,200	—
移転補償金	—	16,210
その他	42,775	106
特別利益合計	652,703	16,317
特別損失		
災害による損失	※4 145,648	—
固定資産除却損	※2 272,458	※2 196,745
投資有価証券売却損	440,059	194,808
その他	※5 233,987	※5 6,929
特別損失合計	1,092,153	398,484
税金等調整前当期純利益	3,253,622	4,418,796
法人税、住民税及び事業税	1,249,708	1,624,329
法人税等調整額	△212,986	△31,609
法人税等合計	1,036,721	1,592,720
少数株主損益調整前当期純利益	2,216,900	2,826,076
少数株主利益	420,880	651,105
当期純利益	1,796,020	2,174,970

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,216,900	2,826,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△375,918	875,690
為替換算調整勘定	△43,207	5,764
持分法適用会社に対する持分相当額	12,455	△17,167
その他の包括利益合計	△406,671	※ 864,287
包括利益	1,810,229	3,690,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,330,459	3,021,528
少数株主に係る包括利益	479,769	668,835

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,902,185	7,902,185
当期末残高	7,902,185	7,902,185
資本剰余金		
当期首残高	8,260,611	8,260,611
当期変動額		
自己株式の処分	△1,976	△3,233
自己株式処分差損の振替	1,976	3,233
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,260,611	8,260,611
利益剰余金		
当期首残高	43,198,874	44,392,606
当期変動額		
剰余金の配当	△600,311	△550,347
当期純利益	1,796,020	2,174,970
自己株式処分差損の振替	△1,976	△3,233
当期変動額合計	1,193,732	1,621,390
当期末残高	44,392,606	46,013,997
自己株式		
当期首残高	△8,684,157	△8,682,433
当期変動額		
自己株式の取得	△4,345	△1,536
自己株式の処分	6,069	9,534
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	75,081
当期変動額合計	1,724	83,079
当期末残高	△8,682,433	△8,599,353
株主資本合計		
当期首残高	50,677,513	51,872,970
当期変動額		
剰余金の配当	△600,311	△550,347
当期純利益	1,796,020	2,174,970
自己株式の取得	△4,345	△1,536
自己株式の処分	4,093	6,300
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	75,081
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	1,195,456	1,704,469
当期末残高	51,872,970	53,577,440

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△595,614	△1,017,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△422,352	840,792
当期変動額合計	△422,352	840,792
当期末残高	△1,017,966	△177,174
為替換算調整勘定		
当期首残高	△164,393	△207,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,207	5,764
当期変動額合計	△43,207	5,764
当期末残高	△207,601	△201,836
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△760,007	△1,225,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△465,560	846,557
当期変動額合計	△465,560	846,557
当期末残高	△1,225,568	△379,010
新株予約権		
当期首残高	48,806	68,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,462	21,670
当期変動額合計	19,462	21,670
当期末残高	68,268	89,938
少数株主持分		
当期首残高	9,124,245	9,524,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	399,952	592,242
当期変動額合計	399,952	592,242
当期末残高	9,524,197	10,116,439

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	59,090,557	60,239,867
当期変動額		
剰余金の配当	△600,311	△550,347
当期純利益	1,796,020	2,174,970
自己株式の取得	△4,345	△1,536
自己株式の処分	4,093	6,300
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	75,081
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,146	1,460,469
当期変動額合計	1,149,310	3,164,939
当期末残高	60,239,867	63,404,807

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,253,622	4,418,796
減価償却費	3,822,612	3,948,668
受取利息及び受取配当金	△444,913	△438,745
支払利息	53,123	51,074
持分法による投資損益（△は益）	△103,998	△101,492
売上債権の増減額（△は増加）	△2,163,964	56,884
たな卸資産の増減額（△は増加）	99,458	△96,293
仕入債務の増減額（△は減少）	2,146,165	△407,322
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△269,726	—
投資有価証券売却損益（△は益）	99,858	194,808
退職給付引当金の増減額（△は減少）	164,063	52,621
その他の引当金の増減額（△は減少）	△1,576	29,124
投資有価証券評価損益（△は益）	91,725	—
固定資産除却損	164,398	46,984
その他	△316,347	221,878
小計	6,594,499	7,976,988
利息及び配当金の受取額	402,200	367,604
利息の支払額	△53,594	△50,507
法人税等の支払額	△1,799,528	△1,171,582
持分法適用会社からの配当金の受取額	39,466	38,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,183,043	7,161,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,957,007	△4,069,813
投資有価証券の取得による支出	△1,591,209	△2,485,676
有価証券の売却及び償還による収入	1,430,000	1,200,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,717,959	1,364,015
無形固定資産の取得による支出	△630,056	△756,353
工事負担金等受入による収入	51,532	52,925
長期預金の預入による支出	△500,000	△300,000
長期預金の払戻による収入	500,000	500,000
その他	190,258	△355,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△788,523	△4,850,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	418,000	570,000
長期借入金の返済による支出	△451,520	△472,040
配当金の支払額	△598,957	△550,658
少数株主への配当金の支払額	△79,272	△73,289
その他	△3,956	△115,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△715,706	△641,107

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,324	3,863
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,648,488	1,673,412
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	200,904	—
現金及び現金同等物の期首残高	11,785,698	15,635,092
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,635,092	※1 17,308,504

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

大多喜ガス(株)

オータキ産業(株)

関東建設(株)

日本天然ガス(株)

KNG AMERICA, INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)テクノアース

非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため連結対象から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

なし

(2) 持分法適用の関連会社 1社

合同資源産業(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称等

(株)テクノアース

(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称等

京葉パイプライン(株)

持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KNG AMERICA, INC.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成は、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものではありません。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ)満期保有目的の債券

…償却原価法。

(ロ)その他有価証券

(a) 時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(b) 時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法。

デリバティブ

…時価法。

たな卸資産

(イ)製品

…総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(ロ)貯蔵品

…主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(ハ)未成工事支出金

…個別法に基づく原価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

…連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社は定額法、その他の連結子会社は主として定率法。

取得価額において建物及び構築物の11.5%、機械装置及び運搬具の59.6%、その他の3.9%が、定率法により償却されております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

…鉱業権については生産高比例法、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については定額法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

投資その他の資産

…信託建物・構築物については、主として定額法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

…連結子会社1社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。

退職給付引当金

…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

ガスホルダー修繕引当金

…球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に均等配分しております。

環境対策引当金

…PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

海外連結子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

…繰延ヘッジ処理によっております。なお、外貨建金銭債権債務等に係る為替予約取引については振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジの手段

…為替予約取引。

(b) ヘッジの対象

…キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。

(ハ)ヘッジ方針

…為替変動のリスクのヘッジを目的として、担当部門において担当役員の承認を受けたのち、為替予約取引を実行し、経理部門において管理業務を行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

…ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間で均等償却しております。

なお、金額が僅少な場合には、その発生時に全額を償却しております。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年以内の取得の実態に基づいた適切な期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

…税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

- 1 前連結会計年度まで、独立科目で記載しておりました有形固定資産の「坑井、減価償却累計額、坑井（純額）」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他、減価償却累計額、その他（純額）」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「坑井、減価償却累計額、坑井（純額）」に表示していた11,568,764千円、△10,716,966千円、851,797千円は、「その他、減価償却累計額、その他（純額）」として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示していた921,498千円は、「繰延税金負債」516,838千円、「その他」404,659千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで、独立科目で記載しておりました特別損失の「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「減損損失」に表示していた112,153千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで、独立科目で記載しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、重要性が低くなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」に表示していた112,153千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
商品及び製品	428,099千円	437,723千円
仕掛品	160,056千円	248,026千円
原材料及び貯蔵品	343,927千円	338,695千円

※ 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	4,494,997千円	4,265,626千円

※ 3 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	121,903千円	124,006千円
機械装置及び運搬具	17,487,877千円	17,538,923千円
その他	549千円	549千円

※ 4 投資その他の資産の「その他」のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	401,699千円	414,731千円

※ 5 担保資産及び担保付債務

担保留保条項が付されている長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む。)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	311,200千円	309,800千円

※ 6 のれん及び負ののれん

固定負債の「その他」のうち、負ののれんは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	196,840千円	94,240千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス(株)のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。

供給販売費、販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

	供給販売費 (千円)	販売費及び一般管理費 (千円)
給料手当	1,562,353	665,641
退職給付引当金繰入額	88,502	118,178
ガスホルダー修繕引当金繰入額	34,967	—
委託作業費	666,683	202,919
減価償却費	1,526,558	120,553

当連結会計年度(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

	供給販売費 (千円)	販売費及び一般管理費 (千円)
給料手当	1,577,074	681,236
退職給付引当金繰入額	95,416	110,644
ガスホルダー修繕引当金繰入額	34,967	—
委託作業費	686,060	208,384
減価償却費	1,492,224	136,553

※ 2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	2,113千円	10,465千円
機械装置及び運搬具	27,445千円	13,780千円
建設仮勘定	127,874千円	4,960千円
その他(有形固定資産)	1,580千円	467千円
無形固定資産	—	332千円
除却資産撤去費	113,444千円	166,739千円
計	272,458千円	196,745千円

※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
	210,177千円	227,188千円

※ 4 災害による損失

前連結会計年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

東日本大震災により被災した固定資産の復旧費用等であります。

当連結会計年度(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

※ 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、当連結会計年度において減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
千葉県千葉市	遊休資産	土地	111,100
千葉県長生郡長生村	遊休資産	土地	923
千葉県山武郡大網白里町	遊休資産	土地	129
計			112,153

これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 1,121,205千円

組替調整額 157,230千円

税効果調整前 1,278,436千円

税効果額 △402,746千円

その他有価証券評価差額金 875,690千円

為替換算調整勘定

当期発生額 5,764千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額 △16,489千円

組替調整額 △678千円

持分法適用会社に対する持分相当額 △17,167千円

その他の包括利益合計 864,287千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,996,473	—	—	60,996,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,907,817	8,537	8,878	12,907,476

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 8,537株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 8,000株

単元未満株式売却による減少 878株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 68,268千円

(親会社 36,642千円、連結子会社 31,626千円)

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	350,182	7円00銭	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	250,128	5円00銭	平成23年6月30日	平成23年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	300,158	6円00銭	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,996,473	—	—	60,996,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,907,476	3,584	136,968	12,774,092

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 3,584株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 13,000株

持分法適用関連会社の持分比率の変動に伴う減少 123,022株

単元未満株式売却による減少 946株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 89,938千円

（親会社 44,837千円、連結子会社 45,101千円）

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	300,158	6円00銭	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月9日 取締役会	普通株式	250,189	5円00銭	平成24年6月30日	平成24年9月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	350,257	7円00銭	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	5,570,972千円	6,578,860千円
有価証券勘定	12,055,335千円	13,836,188千円
計	17,626,308千円	20,415,048千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△790,000千円	△1,220,000千円
MMF等を除く有価証券	△1,201,216千円	△1,886,543千円
現金及び現金同等物	15,635,092千円	17,308,504千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度に合併した開発興産(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

合併により引き継いだ資産・負債	
流動資産	212,258千円
固定資産	65,981千円
資産合計	278,240千円
流動負債	21,111千円
固定負債	—
負債合計	21,111千円

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1 年内	645千円	646千円
1 年超	2,367千円	1,724千円
計	3,012千円	2,371千円

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	21,307	18,792	2,515

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,731	3,537	194

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1 年内	2,320	194
1 年超	194	—
計	2,515	194

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	3,842	2,320
減価償却費相当額	3,842	2,320

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式、公社債及びMMF等の公社債投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及びグループ各社の債権管理に関する規則及びマニュアル等に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、資金管理に関する規則等に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理担当部署が適時に資金計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、13.4%が特定の大口顧客に対するものです。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照下さい。）

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,570,972	5,570,972	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,892,065	7,892,065	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	799,970	804,534	4,564
② その他有価証券	21,892,113	21,892,113	—
資産計	36,155,122	36,159,686	4,564
(1) 支払手形及び買掛金	5,751,875	5,751,875	—
(2) 短期借入金	391,000	391,000	—
(3) 未払金	1,956,899	1,956,899	—
(4) 未払法人税等	610,936	610,936	—
(5) 長期借入金	1,734,320	1,734,579	259
負債計	10,445,032	10,445,291	259

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,578,860	6,578,860	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,883,391	7,883,391	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	802,325	810,143	7,818
② その他有価証券	24,349,967	24,349,967	—
資産計	39,614,544	39,622,362	7,818
(1) 支払手形及び買掛金	5,335,842	5,335,842	—
(2) 短期借入金	277,000	277,000	—
(3) 未払金	1,988,121	1,988,121	—
(4) 未払法人税等	1,090,883	1,090,883	—
(5) 長期借入金	1,832,280	1,831,954	△325
負債計	10,524,127	10,523,801	△325

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、MMF等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式	4,707,659	4,478,288

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,570,972	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,892,065	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
国債、地方債等	100,000	—	—	—
社債	100,000	600,000	—	—
(2) その他有価証券のうち満期があるもの				
① 債券				
社債	600,000	1,300,000	—	—
その他	400,000	939,099	—	4,250,000
② その他	—	24,564	—	50,045
合計	14,663,038	2,863,663	—	4,300,045

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,578,860	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,883,391	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
国債、地方債等	—	—	—	—
社債	200,000	600,000	—	—
(2) その他有価証券のうち満期があるもの				
① 債券				
社債	700,000	900,000	—	—
その他	—	1,895,886	—	3,050,000
② その他	—	457,085	161,805	—
合計	15,362,251	3,852,971	161,805	3,050,000

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
472,040	402,360	327,520	258,720	191,520	82,160

当連結会計年度(平成24年12月31日)

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
507,360	435,320	366,520	299,320	181,760	42,000

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	399,972	405,089	5,116
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	399,997	399,445	△552
合計	799,970	804,534	4,564

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	802,325	810,143	7,818
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—
合計	802,325	810,143	7,818

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,044,573	851,247	193,326
② 債券	200,774	200,000	774
③ その他	1,044,719	1,044,331	388
小計	2,290,067	2,095,578	194,489
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,557,841	2,145,544	△587,703
② 債券	6,331,373	7,488,834	△1,157,461
③ その他	11,712,832	11,936,683	△223,851
小計	19,602,046	21,571,061	△1,969,015
合計	21,892,113	23,666,640	△1,774,526

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,747,547	1,237,374	510,173
② 債券	402,680	402,304	376
③ その他	1,528,446	1,497,534	30,912
小計	3,678,673	3,137,212	541,461
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,382,065	1,748,729	△366,663
② 債券	5,714,240	6,297,527	△583,287
③ その他	13,574,987	13,662,588	△87,600
小計	20,671,293	21,708,844	△1,037,551
合計	24,349,967	24,846,057	△496,089

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	614,922	263,365	77,259
② その他	1,803,036	76,885	363,117
合計	2,417,959	340,250	440,376

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	318,815	—	40,008
② その他	245,200	—	154,800
合計	564,015	—	194,808

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、一部の連結子会社は、確定給付年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	△4,347,068千円	△4,345,812千円
(2) 年金資産	385,964	403,186
(3) 小計((1)+(2))	△3,961,104	△3,942,626
(4) 未認識数理計算上の差異	262,644	188,314
(5) 未認識過去勤務債務	△22,902	△19,672
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5))	△3,721,362	△3,773,984

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 勤務費用	267,317千円	198,334千円
(2) 利息費用	76,258	77,579
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	63,759	68,628
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△3,229	△3,229
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	404,106	341,313
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	30,348	30,496
(7) 合計((5)+(6))	434,455	371,809

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法。)	10年	10年
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法で、翌連結会計 年度から費用処理。)	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	23,166千円	27,554千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社取締役 8名	当社取締役 7名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数 (注)	当社普通株式 26,000株	当社普通株式 32,000株	当社普通株式 31,000株
付与日	平成21年4月23日	平成22年4月23日	平成23年4月27日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月23日から 平成41年4月20日	平成22年4月26日から 平成42年4月25日	平成23年4月28日から 平成43年4月27日
会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第4回新株予約権		
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名		
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数 (注)	当社普通株式 39,000株		
付与日	平成24年4月26日		
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。		
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。		
権利行使期間	平成24年4月27日から 平成44年4月26日		

会社名	連結子会社（大多喜ガス㈱）		
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 6名	同社取締役 6名	同社取締役 6名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数 (注)	同社普通株式 17,000株	同社普通株式 27,000株	同社普通株式 25,000株
付与日	平成21年4月21日	平成22年4月20日	平成23年4月19日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月21日から 平成41年4月20日	平成22年4月21日から 平成42年4月19日	平成23年4月20日から 平成43年4月18日
会社名	連結子会社 （大多喜ガス㈱）		
新株予約権の名称	第4回新株予約権		
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 6名		
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数 (注)	同社普通株式 35,000株		
付与日	平成24年4月20日		
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。		
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。		
権利行使期間	平成24年4月21日から 平成44年4月20日		

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	22,000	28,000	31,000
権利確定	—	—	—
権利行使	4,000	4,000	5,000
失効	—	—	—
未行使残	18,000	24,000	26,000

会社名	連結財務諸表提出会社
新株予約権の名称	第4回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	39,000
失効	—
権利確定	39,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	39,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	39,000

会社名	連結子会社（大多喜ガス㈱）		
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	17,000	27,000	25,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	17,000	27,000	25,000

会社名	連結子会社 （大多喜ガス㈱）
新株予約権の名称	第4回新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	35,000
失効	—
権利確定	35,000
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	35,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	35,000

②単価情報

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	454	454	454
付与日における 公正な評価単価 (円)	467	459	436

会社名	連結財務諸表提出会社
新株予約権の名称	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	権利行使はありません。
付与日における 公正な評価単価 (円)	361

会社名	連結子会社 (大多喜ガス(株))		
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	権利行使はありません。	権利行使はありません。	権利行使はありません。
付与日における 公正な評価単価 (円)	578	450	386

会社名	連結子会社 (大多喜ガス(株))
新株予約権の名称	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	権利行使はありません。
付与日における 公正な評価単価 (円)	385

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

会社名	連結財務諸表提出会社
新株予約権の名称	第4回新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (注) 1	28.8%
予想残存期間 (注) 2	5.9年
予想配当 (注) 3	11円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.38%

(注) 1 平成18年5月29日～平成24年4月16日の株価実績に基づき算出しております。

2 取締役の退任時の平均年齢と、付与日の平均年齢から割り出した付与日時点での取締役の平均残存在任期間 によっております。

3 平成23年12月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレート(日本証券業協会発表)を線形補間し、算出しております。

会社名	連結子会社 (大多喜ガス株)
新株予約権の名称	第4回新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (注) 1	24.3%
予想残存期間 (注) 2	5.3年
予想配当 (注) 3	9円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.33%

(注) 1 平成18年12月25日～平成24年4月16日の株価実績に基づき算出しております。

2 取締役の退任時の平均年齢と、付与日の平均年齢から割り出した付与日時点での取締役の平均残存在任期間 によっております。

3 平成23年12月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレート(日本証券業協会発表)を線形補間し、算出しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,178,724千円	1,195,114千円
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	345,321	335,292
減損損失	169,727	171,996
その他	982,766	568,320
繰延税金資産小計	2,676,539	2,270,723
評価性引当金	△290,926	△311,210
繰延税金資産合計	2,385,613	1,959,513
繰延税金負債		
探鉱準備金	△1,140,487	△1,077,992
固定資産圧縮積立金	△446,118	△433,219
その他有価証券評価差額金	△157,573	△172,909
資本連結による評価差額	△107,216	△106,780
その他	△61,454	△67,408
繰延税金負債合計	△1,912,850	△1,858,309
繰延税金資産純額	472,763	101,203

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	36.2%	—
(調整)		
抱合せ株式消滅差益	△3.1	—
負ののれん償却額	△2.0	—
受取配当金等一時差異に該当しない項目	△1.6	—
税率変更による影響	1.6	—
その他	0.8	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9	—

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで 36.2%

平成25年1月1日から平成27年12月31日まで 33.3%

平成28年1月1日以降 30.7%

なお、この税率の変更により繰延税金資産の純額が101,701千円、その他有価証券評価差額金が48,540千円減少し、法人税等調整額が53,161千円増加しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの類似性等を勘案し区分された事業別のセグメントから構成されており、「ガス事業」及び「ヨード・かん水事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」はガス、「ヨード・かん水事業」はヨード・ヨード化合物・かん水を主に製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	62,362,633	2,910,080	65,272,714	2,856,443	68,129,158	—	68,129,158
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,654	—	2,654	3,542,584	3,545,239	△3,545,239	—
計	62,365,288	2,910,080	65,275,369	6,399,028	71,674,397	△3,545,239	68,129,158
セグメント利益	4,341,765	438,142	4,779,908	322,580	5,102,488	△2,110,020	2,992,468
セグメント資産	36,929,200	2,879,442	39,808,642	3,411,703	43,220,346	34,270,079	77,490,425
その他の項目							
減価償却費	3,275,418	469,287	3,744,705	23,138	3,767,844	54,768	3,822,612
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,728,698	79,817	3,808,515	35,400	3,843,916	53,178	3,897,094

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,110,020千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,221,254千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額34,270,079千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,769,079千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額54,768千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費56,237千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53,178千円には、セグメント間の振替高42,934千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	71,881,844	4,011,875	75,893,719	3,114,951	79,008,670	—	79,008,670
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,077	—	3,077	2,697,994	2,701,071	△2,701,071	—
計	71,884,921	4,011,875	75,896,796	5,812,945	81,709,742	△2,701,071	79,008,670
セグメント利益	4,446,465	1,453,698	5,900,163	238,889	6,139,053	△2,095,990	4,043,063
セグメント資産	37,284,962	2,784,229	40,069,192	3,088,702	43,157,894	37,958,903	81,116,797
その他の項目							
減価償却費	3,424,583	423,424	3,848,007	21,920	3,869,928	78,740	3,948,668
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,323,715	175,081	4,498,797	27,508	4,526,305	40,384	4,566,689

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,095,990千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,302,091千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額37,958,903千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産38,936,485千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額78,740千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費79,837千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,384千円には、セグメント間の振替高27,218千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
五井コストエナジー(株)	9,229,465	ガス事業

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
五井コストエナジー(株)	10,753,039	ガス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ガス事業	ヨード・かん水事業	計			
減損損失	112,153	—	112,153	—	—	112,153

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ガス事業	ヨード・かん水事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	181,685	181,685
当期末残高	—	—	—	—	196,840	196,840

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ガス事業	ヨード・かん水事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	102,599	102,599
当期末残高	—	—	—	—	94,240	94,240

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社

前連結会計年度（平成23年12月31日現在）

種類	会社の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	東京電力㈱	東京都 千代田区	900,975,722	電気事業	所有 間接0.0 被所有 直接26.2	ガスの購入	ガスの購入	32,227,041	買掛金	7,297,872

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。
 3 期中において関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額及び関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日現在）

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,053円20銭	1,103円19銭
1株当たり当期純利益金額	37円35銭	45円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	36円33銭	43円55銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,796,020	2,174,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,796,020	2,174,970
普通株式の期中平均株式数(株)	48,087,505	48,163,233
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円) (うち持分変動損失(千円))	△46,348 (△43,987)	△73,412 (△69,308)
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	74,491 (74,491)	97,714 (97,714)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	391,000	277,000	1.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	472,040	507,360	1.94	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,262,280	1,324,920	1.89	平成26年1月～ 平成31年3月
その他有利子負債				
従業員預り金	1,108,277	1,105,542	1.10	—
関係会社預り金	130,000	180,000	0.2	—
合計	3,363,597	3,394,822	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	435,320	366,520	299,320	181,760

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	23,511,374	43,007,108	60,100,946	79,008,670
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(千円)	2,120,865	3,293,207	3,854,958	4,418,796
四半期(当期)純利益金額(千円)	1,019,585	1,604,168	1,881,181	2,174,970
1 株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	21.20	33.33	39.07	45.16

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり 四半期純利益金額(円)	21.20	12.13	5.75	6.10

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	603,123	1,404,902
売掛金	※1 1,533,866	※1 1,562,621
有価証券	7,928,656	9,408,719
商品及び製品	228,891	231,647
原材料及び貯蔵品	106,439	129,160
前払費用	122,442	118,416
関係会社短期貸付金	400,000	—
繰延税金資産	61,144	55,823
その他	96,726	173,580
流動資産合計	11,081,291	13,084,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,897,951	3,979,463
減価償却累計額	△1,954,801	△2,012,046
建物（純額）	1,943,149	1,967,417
構築物	10,517,677	10,664,355
減価償却累計額	△7,516,316	△7,821,378
構築物（純額）	3,001,361	2,842,977
機械及び装置	18,784,452	21,013,955
減価償却累計額	△15,021,919	△15,699,749
機械及び装置（純額）	3,762,532	5,314,205
坑井	10,461,948	10,636,053
減価償却累計額	△9,539,201	△10,070,621
坑井（純額）	922,747	565,431
車両運搬具	27,368	27,368
減価償却累計額	△26,584	△26,858
車両運搬具（純額）	783	510
工具、器具及び備品	268,862	281,273
減価償却累計額	△196,249	△205,366
工具、器具及び備品（純額）	72,612	75,906
土地	3,256,911	3,265,985
建設仮勘定	3,302,069	1,762,730
有形固定資産合計	16,262,168	15,795,163
無形固定資産		
借地権	458,017	463,125
鉱業権	165,370	165,173
ソフトウェア	66,473	37,970
施設利用権	9,062	9,225
その他	1,290	—
無形固定資産合計	700,213	675,494

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,311,163	9,938,066
関係会社株式	5,412,419	5,412,419
従業員に対する長期貸付金	40,625	30,765
長期前払費用	128,916	124,579
長期預金	600,000	300,000
その他	※3 468,960	※3 457,050
貸倒引当金	△43,730	△43,730
投資その他の資産合計	15,918,354	16,219,151
固定資産合計	32,880,736	32,689,810
資産合計	43,962,028	45,774,682
負債の部		
流動負債		
買掛金	706,977	648,517
1年内返済予定の長期借入金	※2 164,000	※2 159,600
未払金	※1 1,204,429	※1 1,014,752
未払法人税等	72,047	392,526
未払費用	93,425	96,042
預り金	※1 625,028	※1 633,063
従業員預り金	522,797	507,552
その他	24,470	—
流動負債合計	3,413,176	3,452,054
固定負債		
長期借入金	※2 430,600	※2 426,000
繰延税金負債	445,830	813,543
退職給付引当金	1,848,142	1,856,991
環境対策引当金	66,401	66,401
その他	69,704	55,173
固定負債合計	2,860,678	3,218,109
負債合計	6,273,855	6,670,164

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金		
資本準備金	8,239,053	8,239,053
資本剰余金合計	8,239,053	8,239,053
利益剰余金		
利益準備金	908,302	908,302
その他利益剰余金		
探鉱準備金	2,113,785	2,170,280
固定資産圧縮積立金	1,038,326	1,016,790
別途積立金	24,680,238	25,080,238
繰越利益剰余金	1,240,680	1,374,553
利益剰余金合計	29,981,333	30,550,164
自己株式	△7,500,036	△7,492,038
株主資本合計	38,622,534	39,199,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△971,003	△139,683
評価・換算差額等合計	△971,003	△139,683
新株予約権	36,642	44,837
純資産合計	37,688,172	39,104,518
負債純資産合計	43,962,028	45,774,682

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	※1 14,127,423	※1 15,248,368
売上原価		
製品期首たな卸高	232,855	228,891
当期製品製造原価	6,781,610	7,229,674
当期製品仕入高	5,697,831	5,904,397
合計	12,712,298	13,362,963
製品期末たな卸高	228,891	231,647
売上原価合計	※1, ※4 12,483,406	※1, ※4 13,131,316
売上総利益	1,644,017	2,117,052
販売費及び一般管理費		
販売費	15,518	14,928
一般管理費	992,642	1,026,134
販売費及び一般管理費合計	※2, ※4 1,008,161	※2, ※4 1,041,062
営業利益	635,856	1,075,990
営業外収益		
受取利息	※1 8,096	※1 5,117
有価証券利息	134,842	151,946
受取配当金	※1 402,534	※1 376,648
業務受託料	※1 98,900	※1 99,198
受取賃貸料	※1 100,866	※1 98,116
その他	※1 66,684	※1 113,956
営業外収益合計	811,925	844,983
営業外費用		
支払利息	19,344	18,668
寄付金	57,771	8,208
その他	15,443	5,106
営業外費用合計	92,559	31,984
経常利益	1,355,222	1,888,988
特別利益		
投資有価証券売却益	340,200	—
移転補償金	—	16,210
抱合せ株式消滅差益	269,726	—
その他	41,309	—
特別利益合計	651,236	16,210
特別損失		
固定資産除却損	※1, ※3 271,861	※1, ※3 99,512
災害による損失	※1, ※5 142,596	—
投資有価証券売却損	362,800	154,800
その他	※6 138,935	※6 5,545
特別損失合計	916,194	259,857
税引前当期純利益	1,090,265	1,645,341
法人税、住民税及び事業税	327,326	536,018
法人税等調整額	△114,352	△13,088
法人税等合計	212,974	522,929
当期純利益	877,290	1,122,412

【製品製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,366,866	20.2	1,455,794	20.1
II 労務費		1,399,411	20.6	1,420,331	19.7
III 経費		3,835,051	56.5	4,041,800	55.9
(修繕費)		(534,895)		(601,469)	
(支払電力料)		(720,169)		(892,284)	
(運送費)		(437,306)		(420,604)	
(委託加工費)		(596,342)		(599,213)	
(委託作業費)		(708,897)		(693,153)	
(その他)		(837,439)		(835,074)	
IV 減価償却費		1,665,612	24.6	1,816,730	25.1
V 他勘定振替高	※ 2	△1,485,331	△21.9	△1,504,983	△20.8
当期製品製造原価		6,781,610	100.0	7,229,674	100.0

(注) 1 原価計算は、総合原価計算方式を採用しております。

※ 2 他勘定振替高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
輸送諸掛	1,485,331	1,504,983
計	1,485,331	1,504,983

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,902,185	7,902,185
当期末残高	7,902,185	7,902,185
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,239,053	8,239,053
当期末残高	8,239,053	8,239,053
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△1,976	△3,233
自己株式処分差損の振替	1,976	3,233
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	8,239,053	8,239,053
当期変動額		
自己株式の処分	△1,976	△3,233
自己株式処分差損の振替	1,976	3,233
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,239,053	8,239,053
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	908,302	908,302
当期末残高	908,302	908,302
その他利益剰余金		
探鉱準備金		
当期首残高	2,159,929	2,113,785
当期変動額		
探鉱準備金の積立	512,656	655,730
探鉱準備金の取崩	△558,800	△599,235
当期変動額合計	△46,144	56,495
当期末残高	2,113,785	2,170,280
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	996,228	1,038,326
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	76,381	11,430
固定資産圧縮積立金の取崩	△34,283	△32,967
当期変動額合計	42,097	△21,536
当期末残高	1,038,326	1,016,790

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
別途積立金		
当期首残高	24,280,238	24,680,238
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	24,680,238	25,080,238
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,361,631	1,240,680
当期変動額		
剰余金の配当	△600,311	△550,347
当期純利益	877,290	1,122,412
探鉱準備金の積立	△512,656	△655,730
探鉱準備金の取崩	558,800	599,235
固定資産圧縮積立金の積立	△76,381	△11,430
固定資産圧縮積立金の取崩	34,283	32,967
別途積立金の積立	△400,000	△400,000
自己株式処分差損の振替	△1,976	△3,233
当期変動額合計	△120,950	133,873
当期末残高	1,240,680	1,374,553
利益剰余金合計		
当期首残高	29,706,330	29,981,333
当期変動額		
剰余金の配当	△600,311	△550,347
当期純利益	877,290	1,122,412
探鉱準備金の積立	—	—
探鉱準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
自己株式処分差損の振替	△1,976	△3,233
当期変動額合計	275,002	568,831
当期末残高	29,981,333	30,550,164
自己株式		
当期首残高	△7,501,760	△7,500,036
当期変動額		
自己株式の取得	△4,345	△1,536
自己株式の処分	6,069	9,534
当期変動額合計	1,724	7,997
当期末残高	△7,500,036	△7,492,038

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本合計		
当期首残高	38,345,808	38,622,534
当期変動額		
剰余金の配当	△600,311	△550,347
当期純利益	877,290	1,122,412
自己株式の取得	△4,345	△1,536
自己株式の処分	4,093	6,300
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	276,726	576,829
当期末残高	38,622,534	39,199,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△477,285	△971,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△493,718	831,320
当期変動額合計	△493,718	831,320
当期末残高	△971,003	△139,683
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△477,285	△971,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△493,718	831,320
当期変動額合計	△493,718	831,320
当期末残高	△971,003	△139,683
新株予約権		
当期首残高	26,830	36,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,812	8,195
当期変動額合計	9,812	8,195
当期末残高	36,642	44,837
純資産合計		
当期首残高	37,895,352	37,688,172
当期変動額		
剰余金の配当	△600,311	△550,347
当期純利益	877,290	1,122,412
自己株式の取得	△4,345	△1,536
自己株式の処分	4,093	6,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△483,906	839,515
当期変動額合計	△207,179	1,416,345
当期末残高	37,688,172	39,104,518

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ) 其他有価証券

(a) 時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(b) 時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法。

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法に基づく原価法。

(2) デリバティブ

…時価法。

(3) たな卸資産

(イ) 商品及び製品

…総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(ロ) 原材料及び貯蔵品

…移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

…定額法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

(イ) 鉱業権

…生産高比例法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) ソフトウェア

…自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(ハ) 施設利用権

…定額法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 投資その他の資産

(イ) 長期前払費用

…定額法。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ)その他（信託建物・構築物）

…主として定額法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

…債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(3) 環境対策引当金

…PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

…繰延ヘッジ処理によっております。なお、外貨建金銭債権債務等に係る為替予約取引については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段

…為替予約取引。

(ロ)ヘッジ対象

…キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

…為替変動のリスクのヘッジを目的として、担当部門において担当役員の承認を受けたのち、為替予約取引を実行し、経理部門において管理業務を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

…ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

…税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度まで独立科目で記載しておりました特別損失の「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「減損損失」に表示していた112,153千円は、特別損失の「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	730,872千円	708,631千円
未払金	871,682千円	458,741千円
預り金	560,000千円	570,000千円

※ 2 担保資産及び担保付債務

(前事業年度)

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)311,200千円について、担保留保条項が付されております。

(当事業年度)

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)309,800千円について、担保留保条項が付されております。

※ 3 投資その他の資産の「その他」(信託建物・構築物)の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	401,699千円	414,731千円

(損益計算書関係)

※ 1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	5,990,567千円	6,222,887千円
売上原価	5,950,343千円	5,104,393千円
営業外収益（受取配当金）	153,054千円	147,666千円
営業外収益（業務受託料）	87,406千円	87,704千円
営業外収益（その他）	100,951千円	128,043千円
特別損失（固定資産除却損）	104,646千円	63,563千円
特別損失（災害による損失）	129,130千円	—

※ 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

一般管理費

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	164,722千円	165,395千円
給料手当	162,838千円	164,599千円
退職給付引当金繰入額	48,685千円	47,846千円
租税課金	88,603千円	92,876千円
賃借料	68,697千円	77,629千円
研究開発費	206,335千円	225,425千円
雑費その他	99,081千円	97,063千円
減価償却費	2,887千円	13,098千円

※ 3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	694千円	6,435千円
機械及び装置	23,071千円	11,565千円
建設仮勘定	127,874千円	4,960千円
除却資産撤去費	117,644千円	75,607千円
その他	2,576千円	942千円
合計	271,861千円	99,512千円

※ 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	206,335千円	225,425千円

※ 5 災害による損失

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

東日本大震災により被災した固定資産の復旧費用等であります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

※ 6 減損損失

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、当事業年度において減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
千葉県千葉市	遊休資産	土地	111,100
千葉県長生郡長生村	遊休資産	土地	923
千葉県山武郡大網白里町	遊休資産	土地	129
計			112,153

これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,970,461	8,537	8,878	10,970,120

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 8,537株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 8,000株

単元未満株式売却による減少 878株

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,970,120	3,584	13,946	10,959,758

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 3,584株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 13,000株

単元未満株式売却による減少 946株

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	84	—
減価償却費相当額	84	—

2 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年12月31日現在)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,469,800	3,885,232	2,415,432

当事業年度(平成24年12月31日現在)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,469,800	4,491,994	3,022,194

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
子会社株式	991,132	991,132
関連会社株式	2,951,487	2,951,487

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	593,107千円	600,493千円
その他有価証券評価差額金	457,410	71,288
減損損失	118,242	120,486
その他	219,067	176,127
繰延税金資産小計	1,387,828	968,395
評価性引当金	△187,001	△198,345
繰延税金資産合計	1,200,826	770,049
繰延税金負債		
探鉱準備金	△1,096,215	△1,049,720
固定資産圧縮積立金	△489,298	△478,049
繰延税金負債合計	△1,585,513	△1,527,769
繰延税金負債純額	△384,686	△757,719

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	36.2%	36.2%
(調整)		
抱合せ株式消滅差益	△9.1	—
受取配当金等一時差異に該当しない項目	△5.9	△3.5
税率変更による影響	△4.4	—
評価性引当金の増減	3.0	0.7
その他	△0.3	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.5	31.8

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで 36.2%

平成25年1月1日から平成27年12月31日まで 33.3%

平成28年1月1日以降 30.7%

なお、この税率の変更により繰延税金負債の純額が23,814千円増加し、その他有価証券評価差額金が71,531千円、法人税等調整額が47,716千円減少しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	752円63銭	780円62銭
1株当たり当期純利益金額	17円54銭	22円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	17円51銭	22円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	877,290	1,122,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	877,290	1,122,412
普通株式の期中平均株式数(株)	50,024,861	50,034,632
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	74,491 (74,491)	97,714 (97,714)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)千葉銀行	1,147,707	578,444
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,579,076	475,301
		東洋エンジニアリング(株)	856,260	347,641
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	80,100	249,511
		極東証券(株)	225,000	197,100
		タイ沖石油開発(株)	3,440	172,000
		京葉瓦斯(株)	300,000	129,300
		(株)京葉銀行	208,250	79,135
		(株)みずほフィナンシャルグループ	387,250	60,798
		東洋証券(株)	100,750	23,877
		その他 5 銘柄	48,967	40,791
計			4,936,800	2,353,901

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第1回 AVANSTRATE社債	300,000	299,160
		第8回 大和証券グループ本社社債	200,000	201,340
		第7回 大和証券グループ本社社債	200,000	200,240
投資有価証券	その他有価証券	オーストラリア・コモンウェルス銀行債	1,050,000	955,315
		割引米国国債	10,080千米ドル	867,140
		ノルウェー輸出金融公社債	800,000	693,600
		東京海上日動火災保険債	400,000	331,520
		三井住友銀行債	400,000	326,800
		スウェーデン輸出信用銀行債	400,000	321,120
		S F J C A P優先出資証券リパッケージ債	250,000	247,175
		第1回 ジェイテクト社債	200,000	202,414
		第50回 東芝社債	200,000	202,300
		新韓銀行第1回円貨社債	200,000	200,560
		第141号 商工債	200,000	200,380
		The Goldman Sachs Group, Inc. リパッケージ債	200,000	200,000
		第2回 大和証券キャピタルマーケット社債	200,000	199,840
		三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	200,000	196,040
		割引国際復興開発銀行債	2,000千米ドル	170,995
		第140回 オリックス社債	100,000	100,980
		計		

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	[証券投資信託受益証券]		
		MMF	4,016,726,046	4,016,726
		三菱UFJキャッシュ・ファンド	1,990,921,259	1,990,921
		中期国債ファンド	1,014,401,079	1,014,401
		ホープ1号	776,144,041	776,299
		NZAMキャッシュ・アルファ・ファンド	700,126,268	700,126
		ホープ2号	209,484,638	209,505
投資有価証券	その他有価証券	[証券投資信託受益証券]		
		ダイワ・グローバル債券ファンド	1,118,388,393	773,589
		東京海上・ニッポン世界債券ファンド (為替ヘッジあり)	397,467,098	406,370
		グローバル優先証券ファンド (為替ヘッジあり)	200,000,000	225,740
		グローバル・ボンド・ポート (Cコース)	191,205,550	205,641
		グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジ型)	100,000,000	111,260
		グローバル・ソブリン・オープン	201,564,352	103,785
		みずほハイブリッド証券ファンド 円コース	100,000,000	102,780
		ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券 ファンド (為替ヘッジあり)	100,000,000	100,470
		その他証券投資信託受益証券3銘柄	136,923,860	138,348
		計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,897,951	128,063	46,550	3,979,463	2,012,046	97,065	1,967,417
構築物	10,517,677	157,628	10,951	10,664,355	7,821,378	315,449	2,842,977
機械及び装置	18,784,452	2,393,466	163,963	21,013,955	15,699,749	830,227	5,314,205
坑井	10,461,948	204,484	30,379	10,636,053	10,070,621	561,732	565,431
車両運搬具	27,368	—	—	27,368	26,858	273	510
工具、器具及び備品	268,862	17,139	4,727	281,273	205,366	13,534	75,906
土地	3,256,911	10,896	1,822 (1,614)	3,265,985	—	—	3,265,985
建設仮勘定	3,302,069	1,416,773	2,956,112	1,762,730	—	—	1,762,730
有形固定資産計	50,517,241	4,328,452	3,214,507 (1,614)	51,631,186	35,836,022	1,818,283	15,795,163
無形固定資産							
借地権	458,017	5,107	—	463,125	—	—	463,125
鉱業権	181,498	—	—	181,498	16,324	196	165,173
ソフトウェア	271,041	9,690	—	280,731	242,761	38,193	37,970
施設利用権	29,425	288	—	29,714	20,489	125	9,225
その他	1,290	8,620	9,910	—	—	—	—
無形固定資産計	941,273	23,706	9,910	955,069	279,574	38,514	675,494
長期前払費用	184,168	15,739	8,093	191,815	67,236	11,983	124,579
投資その他の資産							
その他 (信託建物・構築物)	672,824	10,000	—	682,824	414,731	13,032	268,092
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

建物	芝原プラント増強	61,461千円
	北塚プラント建設	49,068千円
構築物	北塚プラント建設	51,251千円
	芝原プラント増強	48,759千円
機械及び装置	北部送水管敷設	1,607,780千円
	北塚プラント建設	139,127千円
	芝原プラント増強	113,983千円
	茂原2号ホルダー耐震補強	79,064千円
坑井	七渡Ⅱ期開発	124,606千円
建設仮勘定	芝原プラント増強	224,062千円
	地引開発	180,342千円
	茂原2号ホルダー耐震補強	79,064千円
	下太田開発	77,496千円
	七渡Ⅱ期開発	64,190千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,730	—	—	—	43,730
環境対策引当金	66,401	—	—	—	66,401

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

流動資産

a 現金及び預金

種別	金額 (千円)
現金	3,019
預金	
当座預金	775,458
普通預金	85,993
定期預金	530,000
別段預金	10,431
預金計	1,401,883
合計	1,404,902

b 売掛金

内訳	金額 (千円)
ガス事業 (注1)	1,314,389
ヨード事業 (注2)	201,245
かん水事業 (注3)	46,985
計	1,562,621

(注) 主な相手先：注1 大多喜ガス(株) 627,451千円、京葉瓦斯(株) 454,100千円、習志野市企業局 101,965千円

他

注2 三井物産(株) 174,838千円、エア・ウォーター(株) 15,750千円、(株)日本海水 7,350千円他

注3 日本天然ガス(株) 26,725千円、合同資源産業(株) 18,374千円、伊勢化学工業(株) 1,736千円 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率 (C) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ (%)	滞留期間 (D)÷((B)/12) (ヶ月)
1,533,866	16,010,787	15,982,032	1,562,621	91.09	1.17

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

内訳	金額 (千円)
ガス	2,683
コード	228,963
計	231,647

d 原材料及び貯蔵品

内訳	金額 (千円)
水中モーターポンプ部品	49,557
イオン交換樹脂	17,342
その他	62,259
計	129,160

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
子会社株式	
大多喜ガス(株)	1,469,800
関東建設(株)	70,000
(株)テクノアース	80,000
KNG AMERICA, INC.	142,812
(株)房総コンピューターサービス	8,000
日本天然ガス(株)	690,320
関連会社株式	
京葉パイプライン(株)	50,090
合同資源産業(株)	2,901,397
計	5,412,419

(負債の部)

流動負債

a 買掛金

内訳	金額 (千円)
購入ガス代 (注1)	568,513
購入かん水・ヨード代 (注2)	80,003
計	648,517

(注) 主な相手先：注1 東京瓦斯(株) 127,165千円、東京電力(株) 127,165千円、合同資源産業(株) 106,761千円
 他

注2 合同資源産業(株) 46,341千円、日本天然ガス(株) 32,424千円、三井化学(株) 1,238千円

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)
株主名簿管理人	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載URLは、次のとおりであります。 http://www.gasukai.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 会社法第194条第1項の規定による請求をする権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 (第150期)	自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日	平成24年 3 月30日 関東財務局長に提出。
-----------------	----------------------------------	----------------------------

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 (第150期)	自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日	平成24年 3 月30日 関東財務局長に提出。
-----------------	----------------------------------	----------------------------

(3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第151期 第 1 四半期	自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	平成24年 5 月15日 関東財務局長に提出。
第151期 第 2 四半期	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日	平成24年 8 月10日 関東財務局長に提出。
第151期 第 3 四半期	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	平成24年11月 9 日 関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書(定時株主総会の決議の内容)

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書	平成24年 3 月30日 関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書	平成25年 3 月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3 月28日

関東天然瓦斯開発株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 星 長 徹 也 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 土 肥 真 ⑩
業務執行社員

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関東天然瓦斯開発株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、関東天然瓦斯開発株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3 月28日

関東天然瓦斯開発株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 星 長 徹 也 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 土 肥 真 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。